

「第2回 エネルギーシナリオ・戦略研究会」議事録（案）

●日時／場所／参加者

・日時：平成21年5月29日（金）14：30-17：30

・場所：京都大学工学部2号館335号室

・参加者（敬称略）：

西川禎一 財団法人応用科学研究所・理事長／
京都大学名誉教授／GCOE 諮問委員長
宇佐見 浩 住友電気工業株式会社 電力・エネルギー研究所
中川泰仁 シャープ株式会社 ソーラーシステム開発本部
エネルギー技術開発センター・所長
永里善彦 株式会社旭リサーチセンター・代表取締役社長
長谷川友安 関西電力株式会社 研究開発室研究企画グループ
平野茂樹 大阪ガス株式会社 常務取締役／技術統括技術開発本部長
藤井康弘 パナソニック電気株式会社 R&D 企画室・室長
八尾 健 京都大学 エネルギー科学研究科・研究科長／GCOE 拠点リーダー
石原慶一 京都大学 エネルギー科学研究科・教授
宇根崎博信 京都大学 原子炉実験所・准教授
大垣英明 京都大学 エネルギー理工学研究所・教授
小西哲之 京都大学 エネルギー理工学研究所・教授
手塚哲央 京都大学 エネルギー科学研究科・教授
森井 孝 京都大学 エネルギー理工学研究所・教授
Nuki Agya Utama 京都大学 エネルギー科学研究科・GCOE 特定研究員
張 奇 京都大学 エネルギー科学研究科・GCOE 特定研究員
渡辺淑之 京都大学 エネルギー科学研究科・GCOE 特定研究員

●配布資料

- ・資料1：会員名簿
- ・資料2：「地球温暖化対策の中期目標の選択肢」内閣府原案（抜粋 添付1-6）
- ・資料3：パブリックコメント（京都大学 GCOE シナリオ策定研究グループ案）
- ・資料4：京都大学 GCOE プログラムニュースレター
- ・地球温暖化対策の中期目標に対するパブリックコメントの案内（内閣府作成）
- ・プログラム

●議事内容

1. 開会の挨拶

会議に先立ち、西川氏（財団法人応用科学研究所・理事長／京都大学名誉教授／GCOE 諮問委員長）から挨拶があった。政府提示の「地球温暖化対策の中期目標の選択肢（1990年比で4%増～25%減）」に対して、産業界（日本経団連、商工会議所、鉄鋼連盟など）では4%増、環境 NGO・消費者団体では-25%減をそれぞれ支持して

おり、両者で意見が大きく分かれています。また、実現には市民のサポートが必要不可欠であるため、市民の意見も十分に取り入れる必要がある。産業の空洞化等を防ぐためにも国際的なバランスを視野に入れて案をまとめていくことが今後の課題であろう。さらに、東南アジア（タイ、ベトナムなど）では、将来は原子力も視野に入れた国家計画を立案しているなど、各業界の意見紹介をはじめ、今後の課題提示および近隣アジア諸国のエネルギー政策などが述べられた。

続いて、八尾氏（京都大学エネルギー科学研究科・研究科長）から挨拶があった。本グローバル COE「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点」は、2100年までに化石燃料に依存しない低炭素社会の実現を目指したプロジェクトであり、平成20年度に発足し、平成24年度までの計5年で実施される。また、各界からのご意見、ご助言を頂戴する場として、2009年1月28・29日に本研究会（エネルギーシナリオ・戦略研究会）の第1回目に相当するキックオフミーティングを京都大学百周年記念館にて開催したことなど、本 GCOE の活動理念および本研究会の設立経緯が述べられた。その後、キックオフミーティングから今日までの活動実績および今後の活動計画の簡単な紹介があった。

さらに、石原氏（京都大学エネルギー科学研究科・教授）から挨拶があった。京都大学 GCOE シナリオ策定研究委員会では、2100年に CO2 ゼロエミッション社会を実現するためのエネルギーシナリオの策定を目標に掲げている。また、そのような社会を実現するためにはどのような技術開発が必要であり、その技術開発成果をどのように社会に実現していくかについての研究、教育、人材育成を行っている。さらに、最先端重点研究クラスター（エネルギー社会・経済、再生可能エネルギー、バイオエネルギー、先進原子力エネルギーの4部門より構成）や対外（国内・国際）的な連携活動も積極的に実施しているなど、GCOE プロジェクトの目標および実施体制の補足説明があった。続いて、本第二回研究会では、主に内閣府原案（添付資料2）や既存のエネルギーシナリオに対する意見徴収、情報交換、議論を行い、今後のシナリオ策定研究のためのたたき台の作成に役立てたいなど、本第二回研究会の趣旨説明があった。

2. 配布資料の説明

手塚氏（京都大学エネルギー科学研究科・教授）から、配布資料（主に、資料2・資料3）の説明があり、質疑応答があった。

資料2：「地球温暖化対策の中期目標の選択肢」内閣府原案（抜粋 添付1-6）

選択肢の名称	2020年における日本のCO2排出量の目標増減率（%）
①「長期需給見通し」努力継続・米EU目標並み	+4
②先進国全体-25%・限界削減費用均等	+1～-5
③「長期需給見通し」最大導入改訂（フロー対策強化）	-7
④先進国全体-25%・GDP当たり対策費用均等	-8～-17
⑤ストック+フロー対策強化・義務付け導入	-15
⑥先進国一律-25%	-25

資料 3：パブリックコメント（京都大学 GCOE シナリオ策定研究グループ案）

1. モデル分析結果を理解するための情報が大幅に欠落している。
2. 将来シナリオを比較評価する際は、マイナス面だけでなくプラス面も考慮して総合的に判断すべきである。
3. 技術予測（多少不確実な要素を含む技術導入も考慮した将来予測）を積極的に行っていくべきである。
4. 長期シナリオ（～2050年）とのつながりを具体的に示す必要がある。

3. 意見交換

内閣府原案（配布資料 2）、京大パブリックコメント（配布資料 3）に基づき、以下のような議論が展開された。

- ・ 太陽光発電の大量導入（最大で現状の 55 倍）について、その実現可能性、メリット・デメリット、耐久年数、今後の課題等に関する質疑応答があった。
- ・ 内閣府原案の作成に用いた将来予測モデルの適用限界（産業構造の劇変化に対応できていない等）についての議論があった。
- ・ 京都大学 GCOE プロジェクトでは、既存技術や現状のライフスタイルの延長上の将来シナリオではなく、奇抜な新技術やライフスタイル変化も積極的に導入した独自性のあるシナリオの策定を試みてほしい。また、そのためには、たとえシンプルでもシナリオの策定に貢献可能なモデル構築の方法論の検討も必要であろうとの意見があった。
- ・ 各企業における新技術開発に関する事業紹介があった。

4. 別記事項

- ・ 本会合の名称を、「エネルギーシナリオ戦略研究会」に正式決定した。
- ・ シャープ株式会社における「ソーラーシステム開発本部」、「エネルギー技術開発センター」の新設とそれに伴う中川氏の所属変更（「旧・研究開発本部先端エネルギー技術研究所」からの異動）の報告があった。

5. 次回委員会（第三回 エネルギーシナリオ・戦略研究会）について・閉会の挨拶

- ・ 予定日時：2009年12月11日（金）14：30-17：30
- ・ 予定場所：京都大学工学部 2 号館 335 号室
※変更の際は最低でも 2、3 ヶ月前に通知すること。
※月曜日は避けること。
- ・ 次回の委員会では、京都大学から将来エネルギー需給にかかわるシナリオ案（結果）を提出し、それについて議論する。

最後に、八尾氏から閉会の挨拶があった。参加者へのお礼の言葉ならびに今後の京都大学 GCOE プロジェクトにおける研究、教育、人材育成活動についての抱負が述べられ、閉会とした。